

第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート

作成日: 令和 4年 7月22日
更新日: 令和 年 月 日

政策No.	2	政策名	ともに生き支えあうまちの形成	施策主管課	福祉総合相談課
施策No.	9	施策名	地域福祉の充実	施策主管課長名	西海 桂
施策関連課名					

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
市民	A 人口	人
	B	
	C	
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
地域でお互い様の気持ちをもって、支えあい・助けあいを実践できる	① 地域で助けあいが行われていると感じる市民の割合	%
	② 民生委員・児童委員の充足率	%
	③	
	④	
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	① 地域での助けあいの状況を示す/市民がお互い様の気持ちをもって支えあい・助けあいを実践できることが意図なので、実際にそれが行われていると感じている市民の割合を成果指標とした。	
	② 民生委員・児童委員の充足率を示す/地域の中での福祉の担い手である民生委員・児童委員が充足されていることが、地域での支えあい・助けあいにつながるため、成果指標とした。	
	③	
	④	
成果指標の測定方法 (どのように実績値を把握するか)	① 市民アンケート『地域で声かけ、見守りなどの助けあいが行なわれていると感じますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した市民の割合	
	② 定数に対する民生委員・児童委員数の充足率	
	③	
	④	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
対象指標	A 人口	見込み値					71,089	70,568	70,041	69,521	68,996	68,430	
		実績値	72,305	72,018	71,880	71,602	71,370	71,249	71,395				
	B	見込み値											
		実績値											
成果指標	① 地域で助けあいが行われていると感じる市民の割合	目標値	-	-	-	-	-	38.0	41.0	44.0	47.0	50.0	
		実績値	-	-	-	36.9	40.5	38.8	39.5				
	② 民生委員・児童委員の充足率	目標値	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
③													
④													
目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)													
① 地域共生社会を実現するためには、助け合いが行われていると実感できている市民が増えることが重要である。後期基本計画の最終年度(2024年)は、2025年度直前であり、目標値は肯定的回答が半数になることを目指し、50%とした。													
② 全国平均及び山梨県平均(平成29年度)では、民生委員・児童委員の充足率は100%に満たず、本市でも今後、人材の確保が難しい状況になることが想定されるため、現状を維持し、どの地域も民生委員・児童委員が欠けないことを目標として、100%を設定した。													
③													
④													

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
・「困った時はお互いさま」の心をもち、近所に困っている人がいたら、気にかける ・自分ができることや近所の人と協力してできることを行う(あいさつや声かけ、ごみ拾い、草取りなど) ・各団体、組織同士(民生委員・児童委員、自治会、ささえあい協議体等)で連携を図り、地域の現状や課題を共有し課題解決に向けて取り組む ・社会福祉協議会の取り組み(第4次地域福祉活動計画に基づいた活動)	・民生委員・児童委員への適切な活動支援(活動内容、活動日数等の配慮) ・避難行動要支援者登録の周知 ・社会福祉協議会等と連携を図り、地域福祉計画に基づき課題解決に向けた取り組みを推進する

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・少子高齢化、核家族化、人口減少の中で、市民同士のつながりが希薄になり、地域の中での支えあいの仕組みが薄れる可能性がある。 ・本市の民生委員・児童委員の相談支援活動実績の3年間の推移は高齢者に関する相談支援の割合が増加している。【相談全体に占める高齢者に関する相談割合:43.6%(H28)⇒57.7%(H30)】 ・また、相談支援以外の活動では、「自主活動、地域福祉活動件数」が年々増加しており、地域内でも福祉の担い手として求められている現状がうかがえる。【7,152件(H28)⇒10,158件(H30)】 ・本市の民生委員・児童委員の平均年齢は、3年に一度の一次改選のたびに上昇している。支え手側の高齢化、それに伴い人材の確保が困難になることが懸念される。(支えられる側も支え手も高齢化) 【一次改選時の平均年齢の推移:市:65.42歳(県65.0歳)(H28)⇒市66.53歳(県65.8歳)(R1)】 ・「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について」(平成29年12月12日厚生労働省通知)では「誰もが役割をもち、活躍できる地域共生社会」を実現するためには、「『住民に身近な圏域』において、地域住民等が主体的な地域生活課題を把握し解決を試みることができる環境の整備」が必要との考えを示している。	・今後、少子高齢化が進む中で、支えあいの地域づくりに取り組む必要がある。 ・地域の交流の機会が少なく、どこにどんな人が住んでいるか把握できない ・どんな支援が必要とされているかわからない ・高齢者が増加しているが、支援の担い手がいない。民生委員・児童委員の後継者の推薦が年々難しくなっている。 ・民生委員・児童委員等の地域の役割に関して負担の軽減についての意見がある。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	10	9	10		
関連事業予算額(単位:千円)	134,426	121,581	123,009		
国庫支出金	0	0	16,875		
県支出金	600	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	14,885	14,885	14,882		
一般財源	118,941	106,696	91,252		

(1) 目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった		・成果指標①「地域で見守り、声かけなどの助けあいが行われていると感じる市民の割合」は、後期基本計画の指標で、最終目標値を50%に設定している。令和3年度の実績値は、前年度より0.7%増加したものの39.5%で目標値(41.0%)には達しなかった。要因としてはコロナ禍で地域の活動も制限されたが、徐々に解消されことで、実績値が若干の増加になったと考えられる。 ・成果指標②「民生委員・児童委員の充足率」は100%を維持している。
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		・成果指標①「地域で見守り、声かけなどの助けあいが行われていると感じる市民の割合」は、前年度より0.7%上昇した。令和元年度(40.5%)と比較すると1.0%減少しており、変動傾向にある。要因としては、コロナ禍で地域の活動が制限されたことに伴い、令和2年度の実績値は減少、令和3年度の実績値は低調となったと考えられる。 ・成果指標②「民生委員・児童委員の充足率」は、令和元年度一斉改選があったが、100%を維持している。
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である		・甲府市の市民実感度調査(令和元年度)において、普段のお付き合いの度合いとして「頻繁に交流があり、何か困ったときに助け合うことができる程度」であると、14.6%の市民の回答があった。 ・北杜市地域福祉計画市民アンケート(令和3年8月実施)では、「地域で困っている世帯に対して手助けしている人の割合」が33.1%で令和8年度の目標値を38.1%としている。 ・令和元年度の民生委員・児童委員の充足率は全国は95.2%、山梨県は98.3%で、本市では合併後から継続して充足率100%を維持している。民生委員・児童委員は自治会から推薦されるが、福祉の担い手として、民生委員・児童委員の必要性、重要性等が地域に理解されていると考えられる。

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが役割を持ち、お互いに支えあっていくことができる地域共生社会を目指す。 ・地域の中での見守りや支えあう体制づくりを推進する。 ・各種団体や関係機関と連携を図り、地域の現状や課題を共有し、課題解決に向けた取組を推進する。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R4年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R5年度)の方針

基本事業	今年度(R4)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R5)の方針
1 支えあい体制の充実	【取組内容】 ・あつたかカード登録者の支援員に対し、役割の周知を図っている。 ・子ども若者ささえ愛基金事業の推進を図るため、ネットワーク会議を開催し地域支えあい協議体との連携も含め、情報共有や活動支援を行う。(ネットワーク会議を9～10月に実施予定) ・情報提供や啓発・専門機関と連携した相談を通じて、民生委員児童委員の活動を支援している。 【課題】 ・近年の自然災害を踏まえ、市内要支援者の住環境や心身の状況について把握が必要。あつたかカード事業の一層の浸透、普及が求められている。	・要支援者や地域の支援員にあつたかカード制度の趣旨や内容を継続して周知し、いっそう普及を図る。 ・子ども若者ささえ愛基金事業の推進を図り、参加団体を増やし事業の充実を図る。 ・改選に伴う新任の民生委員児童委員に、職務や諸制度について引継ぎの研修を実施する。
2 地域の福祉課題の共有と解決への取組	【取組内容】 ・コミュニティソーシャルワーカー配置事業の継続と連携の強化。 ・地域福祉施策推進会議を開催し、地域福祉計画の課題への取組について評価を行う。 ・子ども若者ささえ愛基金事業によるネットワーク会議の開催(9～10月予定) 【課題】 ・子どもの居場所づくりなど地域づくりの充実。	・コミュニティソーシャルワーカー配置事業を推進し、複合化する相談支援体制の強化を図っていく。 ・地域福祉施策推進会議の開催や関係機関との連携により、地域福祉計画実施3年目の評価を活かし、問題点の改善を図る。 ・子ども若者ささえ愛基金事業のネットワーク会議等の開催により、情報共有や地域との連携を深め、居場所づくりの推進を図る。
3		
4		
5		